

平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社ホロン
コード番号 7748

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
問合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 富加津 好夫
氏名 川崎 成二
TEL (03) 3341 - 6431

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	974	(56.7)	152	()	143	()
平成17年3月期	2,250	(11.9)	529	(16.8)	527	(7.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	260 ()	10,200.35		13.8	5.4	14.7
平成17年3月期	334 (6.6)	13,718.67	13,615.00	19.9	19.9	23.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年3月期 25,520株 17年3月期 23,247株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成18年3月期	1,700.00	1,700.00	0 0	43	%	2.5
平成17年3月期	3,400.00	1,700.00	1,700.00	82	24.8	4.0

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	2,428	1,710	70.4	67,023.56
平成17年3月期	2,923	2,072	70.9	80,623.91

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 25,520株 17年3月期 25,520株
 期末自己株式数 18年3月期 株 17年3月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	32	77	139	1,149
平成17年3月期	382	36	395	1,395

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	200	197	198			
通期	1,520	76	74	1,000	1,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)2,899円69銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については資料8頁「次期の業績見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

現在、関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する。」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「国際的な企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい状況であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めて参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュフローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期と比べて売上高が大幅に減少し、当期純損失となったことから、期末配当を見送らせていただきました。来期につきましては、利益の一部は上記基本方針に基づき適切な配当を検討してまいります。

なお、会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は現在予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性の向上、株主数の増加、適切な株価水準の維持、投資家層の拡大等に繋がり有用な施策のひとつとして認識しております。

しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は、日本証券業協会が投資単位の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引き下げにつきましては、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目標としている当社にとっては、他社との差別化ができているかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる

微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われます。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでに無く厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を回復・確保していくことを目指しております。

また、当社の製品構成は上記マスク寸法測定装置に大きく依存しており、同装置の販売動向により当社の業績は変化します。新たな製品を開発し、複数製品の製造・販売による経営の安定化が当社の最重要経営課題であると認識しております。

(6)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7)内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役が直轄する経営企画室が内部監査規程に基づき現業部門及び管理部門に対する内部監査を行っております。また、業務分掌を明確化し各部門間の内部牽制体制が機能する仕組みを整備しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 経営企画室が、テクニカルセンターの開発部・設計部・製造部・総務課・第1技術部・第2技術部に対して、本社部門については国内営業部に対して内部監査を実施し、代表取締役に対して結果を報告致しました。
- ・ 組織的な内部監査を実施するため、内部監査の人員を1名増員致しました。(経営企画室2名、テクニカルセンター兼任2名)

(8)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における日本経済は、世界的な原油価格高騰という景気に対するマイナス要因があるものの、自動車を中心とした好調な輸出及び個人消費の回復などに支えられ堅調に推移致しました。しかしながらエレクトロニクス・半導体産業は、プラズマ・ディスプレイ、液晶等の薄型テレビ、HDD / DVDレコーダー等デジタル家電が、競争の激化により販売価格が予想以上に下落し、携帯電話も普及の一巡により需要は低迷いたしました。

当社が製造・販売しておりますマスク用検査装置市場も、競争の激化により当社にとって厳しい環境になりました。

当社は、マスク用寸法測定装置として「EMU - 270」を開発し、また、電子ビーム技術を活用して開発したマスク用欠陥装置「DIS-05」を発表し、販売を開始いたしました。

このような状況のもと、主力製品であるEMUシリーズを複数台販売いたしましたが、当期におきましては、当初計画していた経営成績を達成することが出来ませんでした。

その結果、製品事業の売上高は、前期比65.7%減少し690百万円となりました。その他事業につきましては、売上高は前期比20.6%増加の284百万円となりました。

上記の結果、当期売上高974百万円（前期比56.7%減）、経常損失は143百万円（前期経常利益527百万円）、当期純損失は260百万円（前期当期純利益334百万円）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ246百万円減少し、1,149百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は32百万円(前期比91.5%減)となりました。

これは、主に売上債権の減少により575百万円増加した一方で、税引前当期純損失143百万円の発生と、たな卸資産の増加206百万円によって減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円(前期比112.9%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は139百万円(前期に得られた資金は395百万円)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
株主資本比率(%)	70.9	70.4
時価ベースの株主資本比率(%)	412.0	164.0
債務償還年数(年)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ		

(注) 1. 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 平成17年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものではありません。

収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があり、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が

対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社の製品については原則として国内販売については検収基準で売上を計上しており、海外については原則として船積基準ですが、新製品等の一部の製品については検収基準により売上を計上しております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性、等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

() フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

() 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受ける

ことが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置EMUは、市場に既に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUは、当市場に先発しデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社の主力製品であるEMU、EST、ESPA は、対象がマスクとウエハであるという相違点はありませんが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近は更なる微小の寸法測定に原子間力顕微鏡の技術が使えるのでないかと言われ始めており、技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めていくには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなってはおりますが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

減損会計の適用について

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。この基準の適用により、今後営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化、経営活動の著しい悪化等が発生し、固定資産について減損損失を計上した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)次期の業績見通し

半導体メーカー等は常に新しい技術開発競争にさらされており、その中であって、半導体検査装置の重要性は益々高まっていくものと考えております。今後も長期的には、微細化の進行により当社製品を取り巻くフォトマスク検査装置に対する需要は、マーケットの変動はあるものの次第に増えていくものと考えております。

しかしながら、当市場は企業間競争が激化しており、当社も製品性能の向上、企業体質の強化を図っていく所存であります。次期業績見通しは引き続き厳しいものになると予想しております。特に中間期においては、65ナノ対応の製品が一巡したものと考えており、一層厳しいものになると考えております。

次期業績につきましては、売上高15億20百万円、経常利益76百万円、当期純利益74百万円を計画しております。配当金につきましては、1株当たり年間1,000円（期末配当1,000円）を予定しております。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年2月9日のジャスダック証券取引所の上場の際し、公募増資等により562,120千円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金から新株発行費用等を差し引いた手取額について、安全性の高い金融商品で運用を行いつつ、全額を研究開発資金として充当する計画でありました。

(2) 資金充当実績

平成17年2月9日に実施した公募増資については、概ね計画通り充当いたしました。

5. 財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第20期 (平成17年3月31日)		第21期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		910,796		844,369		
2 受取手形		277,017		10,489		
3 売掛金		466,608		157,888		
4 有価証券		484,614		304,668		
5 製品		55,130				
6 原材料		24,430		48,835		
7 仕掛品		260,964		498,554		
8 前払費用		1,764		3,396		
9 未収入金				61,797		
10 未収還付法人税等				93,195		
11 未収還付消費税等		34,835		39,444		
12 繰延税金資産		32,438				
13 その他		692		6		
貸倒引当金				3,199		
流動資産合計		2,549,292	87.2	2,059,448	84.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	136,114		143,960		
減価償却累計額		75,391	60,723	81,392	62,568	
(2) 機械装置		2,457		61,537		
減価償却累計額		801	1,655	12,678	48,859	
(3) 車両及び運搬具		1,908		1,908		
減価償却累計額		58	1,849	741	1,167	
(4) 工具器具及び備品		50,068		57,466		
減価償却累計額		31,894	18,174	40,936	16,529	
(5) 土地	1		170,898		170,898	
有形固定資産合計			253,300		300,022	12.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			872		5,187	
(2) 電話加入権			717		717	
無形固定資産合計			1,589		5,904	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 出資金			200		200	
(2) 敷金保証金			34,101		37,886	
(3) 会員権			17,394		17,394	
(4) 繰延税金資産			61,357			
(5) その他			6,558		7,153	
投資その他の資産合計			119,610		62,634	2.6
固定資産合計			374,501		368,561	15.2
資産合計			2,923,794		2,428,009	100.0

区分	注記 番号	第20期 (平成17年3月31日)		第21期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	239,656		309,318	
2		短期借入金	90,000		90,000	
3	1	一年以内返済予定の 長期借入金	54,200		40,580	
4		未払金	52,954		17,209	
5		未払費用	7,497		5,269	
6		未払配当金			1,378	
7		未払法人税等	89,739			
8		未払消費税等			149	
9		前受金	22,950		11,875	
10		預り金	6,078		5,677	
11		賞与引当金	21,740		12,538	
12		製品保証引当金	32,600		15,000	
		流動負債合計	617,416	21.1	508,995	21.0
固定負債						
1	1	長期借入金	80,490		39,910	
2		退職給付引当金	35,025		40,202	
3		役員退職慰労引当金	117,920		128,460	
		固定負債合計	233,435	8.0	208,572	8.6
		負債合計	850,851	29.1	717,568	29.6
(資本の部)						
	2	資本金	585,950	20.0	585,950	24.1
資本剰余金						
1		資本準備金	529,270		529,270	
		資本剰余金合計	529,270	18.1	529,270	21.8
利益剰余金						
1		利益準備金	7,020		7,020	
2		任意積立金				
		別途積立金	404,000		554,000	
3		当期末処分利益	546,702		34,201	
		利益剰余金合計	957,722	32.8	595,221	24.5
		資本合計	2,072,942	70.9	1,710,441	70.4
		負債及び資本合計	2,923,794	100.0	2,428,009	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品事業売上高		2,014,549			690,058		
2 その他事業売上高		235,740	2,250,290	100.0	284,375	974,434	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		119,271			55,130		
2 当期製品製造原価		1,032,745			620,991		
合計		1,152,016			676,122		
3 製品期末たな卸高		55,130					
4 他勘定振替高			1,096,886	48.8	137,187	538,935	55.3
売上総利益			1,153,403	51.2		435,498	44.7
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		56,880			40,901		
2 貸倒引当金繰入額					3,199		
3 役員報酬		33,789			44,099		
4 給料手当		73,290			78,317		
5 賞与		18,000			8,168		
6 退職給付費用		770			1,052		
7 賞与引当金繰入額		5,710			3,197		
8 役員退職慰労引当金繰入額		9,490			12,540		
9 法定福利費		13,046			12,934		
10 研究開発費		232,356			247,450		
11 減価償却費		838			1,454		
12 支払手数料		30,545			21,658		
13 製品保証維持費		27,402			31,266		
14 製品保証引当金繰入額		32,600			15,000		
15 その他		88,850	623,570	27.7	67,181	588,420	60.4
営業利益又は営業損失 ()			529,833	23.5		152,921	15.7
営業外収益							
1 受取利息		945			187		
2 有価証券利息					58		
3 受取配当金		69			76		
4 為替差益		16,631			11,753		
5 その他		102	17,749	0.8	839	12,915	1.3
営業外費用							
1 支払利息		4,851			3,314		
2 新株発行費		15,437	20,289	0.9		3,314	0.3
経常利益又は経常損失 ()			527,293	23.4		143,321	14.7

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	142	142	0.0			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			527,151	23.4		143,321	14.7
法人税、住民税 及び事業税		188,556			1,900		
法人税等追徴税額					21,296		
法人税等調整額		4,256	192,813	8.5	93,795	116,992	12.0
当期純利益又は 当期純損失()			334,337	14.9		260,313	26.7
前期繰越利益			251,328			337,898	
中間配当額			38,964			43,384	
当期末処分利益			546,702			34,201	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		823,331	67.0	794,530	69.3
労務費		315,198	25.7	255,486	22.3
経費	2	89,619	7.3	96,822	8.4
当期総製造費用		1,228,149	100.0	1,146,838	100.0
期首仕掛品たな卸高		344,486		260,964	
合計		1,572,635		1,407,802	
期末仕掛品たな卸高		260,964		498,554	
他勘定受入高	3			81,892	
他勘定振替高	4	278,926		370,148	
当期製品製造原価		1,032,745		620,991	

(脚注)

第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定価格を用い、原価差額は期末において、仕掛品・売上原価等に配賦しております。</p> <p>2 主な内訳は、以下の通りであります。 旅費交通費 25,423千円 減価償却費 14,398千円</p> <p>4 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。 研究開発費 232,356千円 製品保証維持費 36,635千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、以下の通りであります。 旅費交通費 21,382千円 減価償却費 27,345千円</p> <p>3 他勘定受入高は、製品を材料として受入れたものであります。</p> <p>4 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。 研究開発費 308,948千円 製品保証維持費 55,407千円</p>

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		527,151	143,321
減価償却費		15,236	28,799
貸倒引当金の増減額			3,199
賞与引当金の増減額		60	9,202
製品保証引当金の増減額		14,600	17,600
退職給付引当金の増減額		319	5,177
役員退職慰労引当金の増減額		23,522	10,540
固定資産除却損		142	
受取利息及び受取配当金		1,015	322
支払利息		4,851	3,314
為替差損益		3,761	3,453
売上債権の増減額		656,391	575,247
たな卸資産の増減額		143,125	206,865
仕入債務の増減額		7,587	66,911
前受金の増減額		215,595	11,074
未収入金の増減額			61,111
未収還付消費税等の増減額			4,459
役員賞与の支払額		19,000	15,420
その他		2,853	52,929
小計		209,184	167,431
利息及び配当金の受取額		1,015	322
利息の支払額		4,827	3,284
法人税等の支払額		169,317	196,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		382,314	32,358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出			100,000
有価証券売却による収入			100,000
有形固定資産の取得による支出		15,381	74,532
無形固定資産の取得による支出			2,750
敷金保証金の差入による支出		20,600	
その他		595	595
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,576	77,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		66,550	54,200
株式の発行による収入		546,682	
配当金の支払額		84,804	85,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		395,328	139,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,408	3,453
現金及び現金同等物の増減額		22,154	246,372
現金及び現金同等物の期首残高		1,417,564	1,395,410
現金及び現金同等物の期末残高		1,395,410	1,149,037

利益処分案

区分	注記 番号	第20期 (平成17年6月28日)		第21期 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			546,702		34,201
利益処分額					
1 配当金		43,384 (1株につき1,700円)			
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,420 (2,880)			
3 任意積立金					
別途積立金		150,000	208,804		
次期繰越利益			337,898		34,201

(注)日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第21期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。	(1) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。	(1) 原材料及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 3年～26年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 試験研究費 発生時に全額費用として処理して おります。 (2) 新株発行費 発生時に全額費用として処理して おります。	(1) 試験研究費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込額の当期負担額を計 上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備え るため、売上高に対する過去の支 出割合に基づき必要額を計上して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額に基づき、当期末において発 生していると認められる額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率より、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権に対し、為替予約を行っております。 (3) ヘッジ方針 事業活動から生じる為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 未収入金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に686千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成17年3月31日)	第21期 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">170,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">231,254千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">134,690千円</td> </tr> </table>	建物	60,356千円	土地	170,898千円	計	231,254千円	一年以内返済予定の長期借入金	54,200千円	長期借入金	80,490千円	計	134,690千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">170,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">233,193千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">80,490千円</td> </tr> </table>	建物	62,295千円	土地	170,898千円	計	233,193千円	一年以内返済予定の長期借入金	40,580千円	長期借入金	39,910千円	計	80,490千円
建物	60,356千円																								
土地	170,898千円																								
計	231,254千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	54,200千円																								
長期借入金	80,490千円																								
計	134,690千円																								
建物	62,295千円																								
土地	170,898千円																								
計	233,193千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	40,580千円																								
長期借入金	39,910千円																								
計	80,490千円																								
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">84,240株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,520株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	84,240株	発行済株式総数	普通株式	25,520株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">102,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,520株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	102,000株	発行済株式総数	普通株式	25,520株												
授権株式数	普通株式	84,240株																							
発行済株式総数	普通株式	25,520株																							
授権株式数	普通株式	102,000株																							
発行済株式総数	普通株式	25,520株																							

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">232,356千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">247,450千円</p>
<p>2 固定資産除却損は、工具器具及び備品142千円です。</p>	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">910,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">484,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,395,410千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	910,796千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	484,614千円	現金及び現金同等物	1,395,410千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">844,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">304,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,149,037千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	844,369千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	304,668千円	現金及び現金同等物	1,149,037千円
現金及び預金勘定	910,796千円												
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	484,614千円												
現金及び現金同等物	1,395,410千円												
現金及び預金勘定	844,369千円												
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	304,668千円												
現金及び現金同等物	1,149,037千円												

リース取引関係

第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,511</td> <td style="text-align: center;">1,630</td> <td style="text-align: center;">1,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,511	1,630	1,881	1年内	501千円	1年超	1,379千円	合計	1,881千円	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,511</td> <td style="text-align: center;">2,131</td> <td style="text-align: center;">1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,511	2,131	1,379	1年内	501千円	1年超	877千円	合計	1,379千円	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	3,511	1,630	1,881																																		
1年内	501千円																																				
1年超	1,379千円																																				
合計	1,881千円																																				
支払リース料	501千円																																				
減価償却費相当額	501千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	3,511	2,131	1,379																																		
1年内	501千円																																				
1年超	877千円																																				
合計	1,379千円																																				
支払リース料	501千円																																				
減価償却費相当額	501千円																																				

有価証券関係

第20期(平成17年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	484,614

第21期(平成18年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	304,668

デリバティブ取引関係

第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
為替予約取引を利用しております。
- (2) 取引に対する取組方針
通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。
- (3) 取引の利用目的
通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、実需の範囲内で行っており、またその契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、リスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の基本方針は、管理担当役員と関係役員間の協議にて決定され、取引の実行および管理は管理担当部署で行っており、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

第21期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
為替予約取引を利用しております。
- (2) 取引に対する取組方針
通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。
- (3) 取引の利用目的
通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、実需の範囲内で行っており、またその契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、リスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の基本方針は、管理担当役員と関係役員間の協議にて決定され、取引の実行および管理は管理担当部署で行っており、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

持分法投資損益

第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

第21期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

関連当事者との取引

第20期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第21期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

第20期 (平成17年3月31日現在)	第21期 (平成18年3月31日現在)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,859千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,850千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">13,284千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,444千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">32,438千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,304千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,052千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">61,357千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	8,859千円	未払事業税	6,850千円	製品保証引当金	13,284千円	その他	3,444千円	繰延税金資産(流動)合計	32,438千円	退職給付引当金	13,304千円	役員退職慰労引当金	48,052千円	繰延税金資産(固定)合計	61,357千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,109千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,112千円</td> </tr> <tr> <td>未検収原材料</td> <td style="text-align: right;">10,157千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">23,780千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,044千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,382千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">144,732千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">168,513千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">161,171千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,342千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">7,342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	5,109千円	製品保証引当金	6,112千円	未検収原材料	10,157千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,303千円	その他	1,097千円	繰延税金資産(流動)合計	23,780千円	税務上の繰越欠損金	66,958千円	減価償却超過額	9,044千円	退職給付引当金	16,382千円	役員退職慰労引当金	52,347千円	繰延税金資産(固定)合計	144,732千円	繰延税金資産小計	168,513千円	評価性引当額	161,171千円	繰延税金資産合計	7,342千円	未収還付事業税	7,342千円	繰延税金負債合計	7,342千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円
賞与引当金	8,859千円																																																		
未払事業税	6,850千円																																																		
製品保証引当金	13,284千円																																																		
その他	3,444千円																																																		
繰延税金資産(流動)合計	32,438千円																																																		
退職給付引当金	13,304千円																																																		
役員退職慰労引当金	48,052千円																																																		
繰延税金資産(固定)合計	61,357千円																																																		
賞与引当金	5,109千円																																																		
製品保証引当金	6,112千円																																																		
未検収原材料	10,157千円																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,303千円																																																		
その他	1,097千円																																																		
繰延税金資産(流動)合計	23,780千円																																																		
税務上の繰越欠損金	66,958千円																																																		
減価償却超過額	9,044千円																																																		
退職給付引当金	16,382千円																																																		
役員退職慰労引当金	52,347千円																																																		
繰延税金資産(固定)合計	144,732千円																																																		
繰延税金資産小計	168,513千円																																																		
評価性引当額	161,171千円																																																		
繰延税金資産合計	7,342千円																																																		
未収還付事業税	7,342千円																																																		
繰延税金負債合計	7,342千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.75%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.29%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.58%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.75%	試験研究費の特別税額控除	5.29%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	その他	0.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.58%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率 (調整)	40.75%																																																		
試験研究費の特別税額控除	5.29%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																																		
その他	0.76%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.58%																																																		

退職給付関係

第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">35,025千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,025千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">11,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,134千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	35,025千円	退職給付引当金	35,025千円	<u>勤務費用</u>	11,134千円	退職給付費用	11,134千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">40,202千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,202千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">6,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,914千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	40,202千円	退職給付引当金	40,202千円	<u>勤務費用</u>	6,914千円	退職給付費用	6,914千円
<u>退職給付債務</u>	35,025千円																
退職給付引当金	35,025千円																
<u>勤務費用</u>	11,134千円																
退職給付費用	11,134千円																
<u>退職給付債務</u>	40,202千円																
退職給付引当金	40,202千円																
<u>勤務費用</u>	6,914千円																
退職給付費用	6,914千円																

1株当たり情報

第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	80,623.91円	1株当たり純資産額	67,023.56円
1株当たり当期純利益	13,718.67円	1株当たり当期純損失	10,200.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,615.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
<p>当社は、平成16年6月16日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	55,030.03円		
1株当たり当期純利益	15,141.08円		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	334,337	260,313
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	318,917	260,313
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	15,420	
普通株式の期中平均株式数(株)	23,247	25,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	177	
(うち、新株予約権)	(177)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1,356個 商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日 定時株主総会において決議)

重要な後発事象
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別 第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
製品事業	989,473	90.8
その他事業	157,365	113.2
合計	1,146,838	93.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別 第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製品事業	677,682	49.5	10,573	46.1
その他事業	292,665	111.4	105,186	108.6
合計	970,347	59.5	115,759	96.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別 第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
製品事業	690,058	34.3
その他事業	284,375	120.6
合計	974,434	43.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		相手先	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
INTEL CORP.	565,606	25.1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	667,108	68.5

2 主な地域別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。なお、輸出版売高には、国内会社を販売先とし、最終引渡先を海外とする取引が含まれております。

輸出先	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
米国	565,606	37.5	41,592	5.2
アジア	865,784	57.4	726,486	91.4
欧州	77,114	5.1	27,221	3.4
合計	1,508,505 (67.0%)	100.0	795,300 (81.6%)	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動（平成18年6月28日付）

1. 新任取締役候補

取締役総務部長 加藤 邦彦（現 総務部次長）

2. 退任予定取締役

川崎 成二（現 取締役総務部長）